



## 平成 22 年 3 月 期 決 算 短 信

平成 22 年 5 月 24 日

会 社 名 **株式会社 東京スター銀行**

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表執行役頭取 ロバート・エム・ベラーディ

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月 期	67,296	△9.4	△2,266	—	△2,780	—
21 年 3 月 期	74,334	△3.5	10,134	△43.8	345	△97.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月 期	△3,971 68	— —	△2.8	△0.1	△3.3
21 年 3 月 期	493 60	— —	0.3	0.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月 期 — 百万円 21 年 3 月 期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率 (注 1)	1 株 当 たり 純 資 産	連 結 自 己 資 本 比 率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月 期	2,126,379	93,545	4.3	133,635 96	(速報値) 8.54
21 年 3 月 期	1,781,939	102,079	5.7	145,827 82	9.02

(参考) 自己資本 22 年 3 月 期 93,545 百万円 21 年 3 月 期 102,079 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

## 2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は7ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期 700,000株 21年3月期 700,000株

- ② 期末自己株式数

22年3月期 一株 21年3月期 一株

## （参考） 個別業績の概要

### 1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,762	△9.4	△5,148	—	△5,465	—
21年3月期	73,734	△3.3	7,834	△56.5	△1,110	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△7,808	46	—	—
21年3月期	△1,586	72	—	—

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,101,644	87,454	4.1	124,935 08	(速報値) 8.46
21年3月期	1,755,607	98,674	5.6	140,963 20	8.91

(参考) 自己資本 22年3月期 87,454百万円 21年3月期 98,674百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権は該当ありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の損益の状況)

当事業年度における国内経済情勢を顧みますと、前年度からの金融市場の混乱から特に欧米諸国経済の大幅減速及び輸出の激減等世界的同時不況に陥った深刻な状況から、海外経済の持ち直しや在庫調整の進捗、政府の景気対策効果等により、アジアを中心とした輸出や生産が増加し、また設備投資等も下げ止まりの様相を呈する等、大幅に悪化していた企業収益にも僅かながら改善の兆しが見えてきました。個人消費も改善の兆しが見え始めてきたものの、低迷し続けている企業収益や雇用情勢・所得環境の悪化など依然として厳しい経済環境が続いております。

金融面におきましては、米国の景況感に改善が見られる中、FRBは量的緩和策の出口戦略を模索し始めているものの、欧州ではギリシャを発端とするユーロ圏のソブリンリスクにより信用収縮が長期化の様相を呈しており、金融システムの安定には暫く時間を要する状況にあります。国内情勢は、金融緩和策の継続等により短期市場金利は緩やかに低下しました。一方、長期市場金利は、財政状態悪化懸念から年初に上昇し、以後1.5%前後を維持する等短期市場金利とは乖離幅が拡大する傾向となりました。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、対前連結会計年度比70億円減少して672億円となりました。その内訳といたしまして、資金収益は、有価証券利息配当金とコールローン利息が減少したことを主因として、対前連結会計年度比33億円減少しました。役務取引等収益は、金融商品（投資信託、個人年金保険など）の販売環境が、昨年度に引き続き厳しい状況にあったことなどから、対前連結会計年度比8億円減少しました。その他業務収益は、外国為替売買益が対前連結会計年度比8億円増加したものの、国債等債券売却益が対前連結会計年度比6億円減少し、貸付債権売却益も対前連結会計年度比13億円減少したことから、対前連結会計年度比6億円減少しました。その他経常収益は、前連結会計年度に還付加算金を18億円計上していたことを主因として、対前連結会計年度比22億円減少しました。

経常費用につきましては、対前連結会計年度比53億円増加して695億円となりました。増加の主な要因は、国債等債券売却損及び国債等債券償却が合計で57億円増加したことであります。

以上により、経常利益は対前連結会計年度比124億円減少し、22億円の経常損失となりました。

特別利益は、償却債権取立益の増加により対前連結会計年度比1億円増加し、5億円となりました。

特別損失は、当連結会計年度に減損損失を10億円及び事業再構築費用を18億円計上いたしました。前連結会計年度には有価証券評価損を97億円計上していたことから、対前連結会計年度比68億円減少し29億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前連結会計年度比53億円減少し46億円の当期純損失となりました。

当期純利益は、対前連結会計年度比31億円減少し27億円の当期純損失となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産の状況)

個人向け融資は、住宅ローンを中心に、堅調に増加いたしました。法人向け融資につきましては、低迷を続ける企業収益や雇用情勢・所得環境の悪化など、依然として厳しい経済環境にありましたが、収益性を重視しつつ積極的に取り組み、若干の増加となりました。この結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆4,398億円となり、対前連結会計年度末比1,954億円の増加となりました。

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当連結会計年度末残高は5,005億円となり、対前連結会計年度末比1,766億円の増加となりました。

#### (負債の状況)

預金残高は、当連結会計年度末残高で1兆9,042億円となり、対前連結会計年度末比3,399億円の増加となりました。個人預金については、対前連結会計年度末比24.1%増加して1兆7,141億円となり、総預金に占める割合も90.0%となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,750	57,384
コールローン	66,147	62,190
買入金銭債権	33,044	31,256
金銭の信託	1	3,084
有価証券	323,879	500,574
貸出金	1,244,449	1,439,861
外国為替	372	476
その他資産	24,865	24,122
有形固定資産	5,498	7,863
建物	2,400	2,443
土地	1,528	1,479
建設仮勘定	48	632
その他の有形固定資産	1,520	3,308
無形固定資産	3,650	2,492
ソフトウェア	2,453	2,203
のれん	10	3
その他の無形固定資産	1,186	284
繰延税金資産	15,566	14,975
支払承諾見返	30,195	26,423
貸倒引当金	△35,482	△44,325
資産の部合計	1,781,939	2,126,379
<b>負債の部</b>		
預金	1,564,294	1,904,286
外国為替	1	4
社債	52,500	60,700
その他負債	30,779	37,871
賞与引当金	1,119	911
役員賞与引当金	396	125
役員退職慰労引当金	25	48
睡眠預金払戻損失引当金	526	629
利息返還損失引当金	22	30
事業再構築引当金	—	1,803
支払承諾	30,195	26,423
負債の部合計	1,679,859	2,032,834
<b>純資産の部</b>		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	64,444	51,080
株主資本合計	104,444	91,080
その他有価証券評価差額金	△3,583	473
繰延ヘッジ損益	1,218	1,990
評価・換算差額等合計	△2,365	2,464
純資産の部合計	102,079	93,545
負債及び純資産の部合計	1,781,939	2,126,379

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	74,334	67,296
資金運用収益	51,268	47,915
貸出金利息	41,047	40,423
有価証券利息配当金	7,686	5,458
コールローン利息	1,051	125
預け金利息	9	0
その他の受入利息	1,474	1,906
役務取引等収益	13,226	12,398
その他業務収益	4,452	3,806
その他経常収益	5,386	3,176
経常費用	64,199	69,562
資金調達費用	13,004	13,677
預金利息	12,035	12,757
譲渡性預金利息	4	—
コールマネー利息	0	—
社債利息	963	918
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	5,518	5,348
その他業務費用	57	5,874
営業経費	30,760	29,549
その他経常費用	14,857	15,112
貸倒引当金繰入額	10,883	11,045
その他の経常費用	3,974	4,067
経常利益又は経常損失(△)	10,134	△2,266
特別利益	446	585
償却債権取立益	446	585
特別損失	9,839	2,950
固定資産処分損	42	48
減損損失	—	1,038
事業再構築費用	—	1,863
その他の特別損失	9,796	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	741	△4,631
法人税、住民税及び事業税	1,096	871
法人税等調整額	△700	△2,721
法人税等合計	396	△1,850
当期純利益又は当期純損失(△)	345	△2,780

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	74,389	64,444
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純利益又は当期純損失(△)	345	△2,780
当期変動額合計	△9,944	△13,364
当期末残高	64,444	51,080
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	114,389	104,444
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純利益又は当期純損失(△)	345	△2,780
当期変動額合計	△9,944	△13,364
当期末残高	104,444	91,080
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△4,759	△3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	4,057
当期変動額合計	1,176	4,057
当期末残高	△3,583	473
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	699	1,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	772
当期変動額合計	519	772
当期末残高	1,218	1,990
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,060	△2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,695	4,829
当期変動額合計	1,695	4,829
当期末残高	△2,365	2,464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	110,328	102,079
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純利益又は当期純損失(△)	345	△2,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,695	4,829
当期変動額合計	△8,249	△8,534
当期末残高	102,079	93,545

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はございません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は48百万円減少、有価証券は693百万円増加、繰延税金資産は262百万円減少、その他有価証券評価差額金は382百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,160百万円減少しております。

(6) 追加情報

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 国際業務経常収益

国際業務(海外)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。

(8) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	133,635円96銭
1株当たり当期純損失	3,971円68銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	2,780百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	2,780百万円
普通株式の期中平均株式数	700,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行数 864個（1個につき普通株式5株）</li> <li>・発行価格 無償</li> <li>・発行価額の総額 1,904,441,760円</li> <li>・1株当たりの行使価額 440,843円</li> <li>・行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで</li> </ul>

(9) 重要な後発事象

該当事項はございません。



3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,674	57,287
現金	49,413	41,884
預け金	20,260	15,403
コールローン	66,147	62,190
買入金銭債権	33,044	31,256
金銭の信託	1	3,084
有価証券	328,529	505,297
国債	160,766	364,133
地方債	606	608
社債	96,457	85,686
株式	5,529	5,579
その他の証券	65,170	49,289
貸出金	1,232,431	1,427,563
割引手形	860	132
手形貸付	12,546	10,982
証書貸付	1,185,361	1,376,671
当座貸越	33,663	39,776
外国為替	372	476
外国他店預け	372	476
その他資産	24,563	23,936
未決済為替貸	3,965	3,418
前払費用	123	226
未収収益	4,365	4,075
金融派生商品	7,139	11,108
その他の資産	8,970	5,107
有形固定資産	5,454	5,849
建物	2,381	2,425
土地	1,528	1,479
建設仮勘定	48	632
その他の有形固定資産	1,495	1,311
無形固定資産	3,546	2,348
ソフトウェア	2,367	2,071
その他の無形固定資産	1,179	277
繰延税金資産	13,276	12,653
支払承諾見返	1,713	1,452
貸倒引当金	△23,148	△31,754
資産の部合計	1,755,607	2,101,644

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,570,181	1,907,838
当座預金	4,003	3,969
普通預金	559,848	629,821
貯蓄預金	738	656
通知預金	3,975	1,335
定期預金	918,459	1,178,580
定期積金	49	42
その他の預金	83,106	93,433
借入金	—	3,000
借入金	—	3,000
外国為替	1	4
未払外国為替	1	4
社債	52,500	60,700
その他負債	30,488	37,694
未決済為替借	868	563
未払法人税等	49	133
未払費用	20,534	25,645
前受収益	909	840
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	4,875	6,898
その他の負債	3,250	3,611
賞与引当金	1,100	900
役員賞与引当金	396	125
役員退職慰労引当金	25	48
睡眠預金払戻損失引当金	526	629
事業再構築引当金	—	1,795
支払承諾	1,713	1,452
負債の部合計	1,656,933	2,014,189
<b>純資産の部</b>		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
資本準備金	19,000	19,000
利益剰余金	61,039	44,989
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	59,039	42,989
繰越利益剰余金	59,039	42,989
株主資本合計	101,039	84,989
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△3,583</del>	<del>474</del>
繰延ヘッジ損益	1,218	1,990
評価・換算差額等合計	△2,365	2,464
純資産の部合計	98,674	87,454
負債及び純資産の部合計	1,755,607	2,101,644

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	73,734	66,762
資金運用収益	50,736	47,564
貸出金利息	40,515	40,077
有価証券利息配当金	7,686	5,453
コールローン利息	1,051	125
預け金利息	9	0
金利スワップ受入利息	293	920
その他の受入利息	1,180	986
役務取引等収益	13,142	12,339
受入為替手数料	4,212	3,758
その他の役務収益	8,930	8,580
その他業務収益	4,450	3,806
外国為替売買益	198	1,060
国債等債券売却益	921	250
金融派生商品収益	789	691
その他の業務収益	2,540	1,805
その他経常収益	5,404	3,052
金銭の信託運用益	614	55
買取債権回収益	1,813	1,687
その他の経常収益	2,976	1,309
経常費用	65,899	71,911
資金調達費用	13,006	13,683
預金利息	12,036	12,762
譲渡性預金利息	4	—
コールマネー利息	0	—
借入金利息	—	0
社債利息	963	918
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	12,471	11,814
支払為替手数料	219	200
その他の役務費用	12,251	11,613
その他業務費用	57	5,874
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	57	1,810
国債等債券償却	—	3,962
社債発行費償却	—	100
営業経費	30,050	28,984
その他経常費用	10,314	11,555
貸倒引当金繰入額	8,937	10,828
貸出金償却	336	286
株式等償却	203	0
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	837	439
経常利益又は経常損失(△)	7,834	△5,148
特別利益	132	16
償却債権取立益	132	16
特別損失	9,838	2,941
固定資産処分損	42	48
減損損失	—	1,038
事業再構築費用	—	1,854
その他の特別損失	9,796	—
税引前当期純損失(△)	△1,872	△8,073
法人税、住民税及び事業税	41	82
過年度法人税等戻入額	△62	—
法人税等調整額	△739	△2,690
法人税等合計	△761	△2,607
当期純損失(△)	△1,110	△5,465

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
資本剰余金合計		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,440	59,039
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純損失(△)	△1,110	△5,465
当期変動額合計	△11,400	△16,049
当期末残高	59,039	42,989
利益剰余金合計		
前期末残高	72,440	61,039
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純損失(△)	△1,110	△5,465
当期変動額合計	△11,400	△16,049
当期末残高	61,039	44,989
株主資本合計		
前期末残高	112,440	101,039
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純損失(△)	△1,110	△5,465
当期変動額合計	△11,400	△16,049
当期末残高	101,039	84,989

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,760	△3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,177	4,057
当期変動額合計	1,177	4,057
当期末残高	△3,583	474
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	699	1,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	772
当期変動額合計	519	772
当期末残高	1,218	1,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,061	△2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,696	4,830
当期変動額合計	1,696	4,830
当期末残高	△2,365	2,464
純資産合計		
前期末残高	108,378	98,674
当期変動額		
剰余金の配当	△10,290	△10,584
当期純損失(△)	△1,110	△5,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,696	4,830
当期変動額合計	△9,704	△11,219
当期末残高	98,674	87,454

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はございません。